

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社
コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 田中 邦明
(氏名) 高橋 宏
TEL 03-5297-3010
配当支払開始予定日 平成22年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,411	△22.6	1,463	△44.1	1,572	△38.9	1,253	△9.3
21年3月期	18,610	△11.1	2,617	△10.6	2,574	△16.6	1,382	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,996.56	—	10.4	9.8	10.2
21年3月期	4,412.20	4,410.93	12.3	15.9	14.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,199	12,627	77.9	40,268.65
21年3月期	15,759	11,522	73.1	36,744.90

(参考) 自己資本 22年3月期 12,627百万円 21年3月期 11,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,465	△2,032	△375	2,224
21年3月期	1,913	△606	△585	3,241

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	900.00	—	500.00	1,400.00	439	31.7	3.9
22年3月期	—	700.00	—	700.00	1,400.00	439	35.0	3.6
23年3月期 (予想)	—	130.00	—	130.00	260.00		31.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,905	△33.1	8	△99.5	22	△98.7	187	△87.1	599.03
通期	12,080	△16.2	272	△81.4	300	△80.9	262	△79.1	835.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC. (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 324,000株 21年3月期 324,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 10,417株 21年3月期 10,417株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,123	△27.7	1,639	△43.0	1,741	△38.3	1,224	△25.6
21年3月期	16,765	△10.1	2,878	△0.4	2,823	△6.7	1,645	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,904.01	—
21年3月期	5,250.77	5,249.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	15,154		12,689		83.7	40,464.76
21年3月期	15,301		11,545		75.5	36,818.44

(参考)自己資本 22年3月期 12,689百万円 21年3月期 11,545百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,134	△35.3	160	△90.7	172	△90.6	339	△77.9	1,081.45
通期	10,500	△13.4	476	△71.0	500	△71.3	482	△60.6	1,537.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の当社グループは、中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に基づき、主力ソフトウェアの販売戦略の強化と共に、「代理店ビジネスリスクの低減」、「経営効率の向上」、「新規商品の早期主力化」に取り組んでまいりました。

代理店ビジネスリスクの低減においては、CAE(※1)ソフトウェア開発会社への経営参画および業務提携等に取り組むと共に、受託解析・受託開発、コンサルティング等のサービスビジネス拡大に向けた体制作りを進めてまいりました。その主な取組みは以下のとおりであります。

1. 平成21年7月2日付で、当社グループの公差解析(※2)ビジネスを発展させていくことを目的とし、公差解析ソフトウェア開発会社である米国のSigmatrix, L.L.C. (以下、「シグメトリックス社」)の持分を100%取得し、子会社化いたしました。
2. 平成21年9月2日付で、数式処理ソフトウェア開発会社であるカナダのWATERLOO MAPLE INC. (以下、「メイプルソフト社」)の発行済普通株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。メイプルソフト社は、複合物理モデリングツールを平成20年12月にリリースしており、当社は、自動車、精密機械、電機業界などの顧客向けに、このソフトウェアをモデルベース開発(※3)の中核製品とした販売戦略を展開しております。
3. 平成21年8月26日付で、このモデルベース開発を強力に推進するために、ソフトウェア設計ツールの開発会社であるキャッツ株式会社(以下、「キャッツ社」)と業務提携をすると共に、同社とのモデルベース開発環境(ツールチェーン)の開発は、メイプルソフト社製品と連携することにより、当社グループの重要な戦略プロダクトとなりました。

経営効率の向上においては、当社の連結子会社であった株式会社プラメディアを平成21年8月1日付で吸収合併することにより、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図りました。

また、当社の連結子会社である株式会社ケイ・ジー・ティー(以下、「KGT」)に関しても、平成22年2月23日開催の取締役会において、平成22年5月1日付で吸収合併することを決議し、現在、統合準備を進めております。

上記のほか、支出を抑えるために、本社および中部支社の賃貸フロアを一部解約し、固定費を低減し、さらに、事業部門の発注仕入業務を集約するなど、業務効率化によるコスト削減を図るべく、組織改革を行っております。

新規商品の早期主力化においては、継続的に営業体制を見直し、開発元との協力体制を築くと共に、顧客への提案力強化に努めております。また、子会社となった開発元は、当社の方針に基づき製品開発体制を強化し、本格的なグローバル展開を視野に入れた代理店戦略活動を開始しております。

なお、当社の主力商品であったMATLAB(マットラブ)の販売代理店業務終了に伴う同開発元への業務移管は、予定通り終了しております。この移管に伴う受託業務の対価およびその他の対価は、第2四半期に計画通りに受領し、それぞれ売上高および特別利益に計上しております。また、この販売代理店業務終了に伴い、社員が一部退職しております。

当期の業績は、新規ライセンス販売および保守契約の更新が期初からの主要顧客の予算執行の先送りや凍結による影響から、厳しい状態にありましたが、第4四半期に入り、主要顧客の業績に回復の兆しが見え、予算執行の凍結が解除され始めており、当社グループの業績も回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、MATLABの販売代理店業務終了の影響と共に、第3四半期までの厳しい状況により、当期は減収減益となっております。

以上の事業活動の結果、当期の連結業績は、売上高は144億11百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益は14億63百万円(前年同期比44.1%減)、経常利益は15億72百万円(前年同期比38.9%減)、当期純利益は12億53百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

※1 CAE(Computer Aided Engineering: コンピュータによる工学支援)

CAEとは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に渡って予想・解決します。そして、

試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

※2 公差解析

公差解析とは、組立を行う複数の部品に寸法公差および幾何公差を設定し、それらを組立てた際に複数の部品間にまたがる寸法や形状がどの程度ばらつくかを予測することです。これまでは、手計算やExcel計算で行われていましたが、構造が複雑化され、より高品質、低コストが求められるにつれ、専用ソフトウェアによる3次元での公差検討が注目されています。このようなソフトウェアを通じて、現在はものづくりのあらゆるステージにおいて品質改善に活用されています。

※3 モデルベース開発

モデルベース開発とは、製品開発において、開発の対象をシミュレーション可能なモデルで表現し、各開発工程内でモデルのシミュレーションによる検証と修正を行うことで、試作レス、開発工数およびコスト低減を目指した開発手法です。ものづくりにおいては、機能や快適性などの様々な要求、開発期間の短縮に加え、環境への配慮も求められています。このため、製品開発では、実機テストが減り、コンピュータによるシミュレーションの割合が大きくなっています。また、ハードウェアに対しソフトウェアの占める割合が増えています。ソフトウェア開発の工程は、構想（要求の分析）、設計（要求を実現する仕様化）、試作（プログラミング）、検証（シミュレーション）、実機検証（テスト）に分けられます。モデルベース開発では、モデルを利用した構想や設計、実機検証前にシミュレーションによる検証などができます。このことが開発工程全体のコスト・期間削減に役立つものと期待されています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

機械系分野は、年間を通じて、原子力・風力などの発電事業に関わるエネルギーおよび社会インフラ系などが前期並みの投資継続により、新規ライセンス販売に貢献いたしました。また、第4四半期以降は、半導体メーカーからの受注も回復し始めました。保守契約は、第4四半期に一部顧客企業の業績回復から予算統制が解除され始めましたが、第3四半期まで低調だったことが影響して、前年の水準を維持することができませんでした。

光学系分野は、一般照明や液晶テレビのバックライトにLED（発光ダイオード）が採用される動きなど、その解析および設計ツールの需要は高まり始めておりますが、顧客の予算統制により、一部廉価版の競合ソフトウェアに切り替える動きも見られました。しかしながら、取扱商品の品質、サポート体制、開発コスト削減等を訴求するソリューション営業活動を展開した結果、予算統制に対する影響は、比較的軽微なものとなりました。

エレクトロニクス分野は、電気、電子機器を始めとする製造業各社の経費削減を目的とした設備予算減額による投資抑制の影響もあり、解析ソフトウェアの新規販売およびエンジニアリングサービスは、第2四半期以降低調に推移しましたが、第4四半期に入り回復の兆しが見え始めました。

サービス事業の注力事業である受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービス事業は、主要顧客の予算見直しや凍結などの影響を受け、全般的に低調に推移しました。主要顧客の研究開発費に対する予算統制も依然として厳しく、当期の研究委託予算はほぼ凍結され、自動車業界をはじめとする製造業からの新規案件が急減しました。しかしながら、世界的な地球温暖化対策としての「クリーン発電」の高まりから、エネルギー関連（原子力発電）企業の需要が旺盛であり、当該分野の受注は堅調に推移しました。

新規商品分野は、引き合い顧客の予算統制が第4四半期に入り解除され、有望商品を中心に新規ライセンス販売が好調に推移しました。特に、システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAツールの大手中合電機メーカーからの受注は、当期の業績に貢献いたしました。

海外の開発元であるメイプルソフト社の業績は、ほぼ計画通りに推移しており、複合物理モデリングツール機能強化の開発に取り組んでおります。同シグメトリックス社の業績は、新規ライセンス販売は低調でしたが、サービスビジネスは堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は126億76百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は29億9百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業は、期初より、主要顧客のIT投資予算の削減および予算執行の凍結や先送り、の影響を受け、特に端末エミュレータおよび体験型マニュアルツールの受注が大幅に減少いたしました。しかしながら、このような環境においてもセキュリティ関連商品の需要は底堅く、特に第4四半期においては、ハードディスク暗号化商品の受注が、前期を大きく上回り、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は17億34百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は69百万円（前年同期 営業損失1億77百万円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退から、当社グループの主要顧客である自動車、電気機器、精密機器等の大手企業において、研究開発予算の凍結、削減が続いておりましたが、第4四半期以降は、主要顧客の業績回復に伴い、予算の凍結を解除する動きが出ており、回復の兆しが見え始めております。しかしながら、主要顧客の業績回復の主な要因が新興国の旺盛な需要によるものであることに加え、内需の回復が本格化していないこともあり、次期の投資に対する慎重な姿勢は、今後も続くものと思われまます。ものづくりの開発現場における当社の商品・製品群およびサービスの需要は、前期の第4四半期以降、引き合いが徐々に回復してきており、当社は、引き続き営業体制を強化しながら、当社グループの強みに注力したソリューション営業を推進してまいります。当社グループは、顧客の業績回復に伴い、当社グループの商品・製品群およびサービスも緩やかに回復していくものと予想しておりますが、平成23年3月期通期の連結業績は、次の通りと予想しております。

なお、当該業績予想は、平成21年3月期および平成22年3月期に比べて収益が減少しておりますが、主力商品の販売代理店契約が平成21年6月を以って終了したことによるものであります。

(CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業においては、当社の商品・製品群およびサービスは緩やかに上昇するものと予想しております。各応用分野については、以下のとおりです。

機械系分野は、前期の予算統制の反動により、新規契約が高い水準で回復すると予想しております。また、当期に設備投資の大幅な削減を行ってきた自動車およびそのサプライヤー企業における重点分野への投資が活発化されることで、関連した企業の投資も回復してくるものと予想しております。

光学系分野は、LEDを利用した一般照明評価の重要性が高まってきており、照明器具のLED光源を含めた設計ツールとして、また、LED測定システムとしての製品検討が増えてくるものと予想しております。

エレクトロニクス分野は、電気、電子機器を始めとする製造業各社の投資は緩やかな回復傾向が継続するものと予想しております。PCB分野においては、ソフトウェアツールの単体販売からソリューション提供へのビジネスモデルの変更が徐々に進行し、それに伴う新規契約の伸びを見込んでいます。

制御系分野は、第4四半期より顧客の投資意欲が回復してきており、次期は緩やかに回復していくものと予想しております。また、当社製品の複合物理モデリングツールへの期待が高まっていることから、引き続き自動車・電機業界への営業活動を推進し、早期主力化に注力いたします。

受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービス事業は、需要の高まっているエネルギー関連業界からの継続的な案件獲得と、営業体制強化により、緩やかに回復するものと予想しております。

開発元である海外子会社2社は、当社の事業部門との連携を深めるとともに、製品開発体制を強化し、競争力を高めた製品のグローバル市場展開を加速してまいります。

また、次期に当社の自社製品を拡販すべく、中国子会社の莎益博設計系統商貿（上海）有限公司を連結子会社とし、成長著しい中国国内の製造業向けにCAEソリューションサービスビジネスの拡大を図ってまいります。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業は、平成22年5月に予定している当社の連結子会社KGTとの吸収合併に伴い、同社のIT関連商品を含めた事業を展開してまいります。特に、セキュリティ商品群は品揃えの面でも強化され、ソリューション提供の幅が拡大すると共に、営業力の強化が図れることなどから、合併のシ

ナジー効果が期待できます。さらに、当社の親会社である富士ソフト株式会社との連携により、販売体制を強化し、富士ソフトグループにおけるシナジー効果も見込んでおります。

[平成22年度（平成23年3月期連結業績見通し）]

売上高	120億80百万円	(前年同期比16.2%減)
経常利益	3億00百万円	(前年同期比80.9%減)
当期純利益	2億62百万円	(前年同期比79.1%減)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成22年度（平成23年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、95円/米ドルを想定したものであります。

③ 中期経営計画について

平成23年3月期については、平成22年3月期から展開している3ヵ年中期経営計画「Phoenix 21」の2年目であり、前期に引き続き、基本方針「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に重点をおいた以下の諸施策を優先して推進してまいります。

- ① 主力ビジネスの販売力強化による成長エンジンの確立
- ② 次期有力商品・製品の早期立上げならびに主力化
- ③ 主要開発元との関係強化（長期安定的な契約への移行、資本・業務提携等の検討）
- ④ エンジニアリング（CAE受託解析・開発、コンサルティング）サービスビジネスの強化・拡大
- ⑤ 中国を中心としたアジア圏のビジネスの強化・拡大
- ⑥ 関係会社経営戦略の確立ならびに管理力強化
- ⑦ 開発子会社の製品競争力の強化とグローバルな販売戦略の強化
- ⑧ M&Aの推進

なお、当社グループの新たな中期目標数値は、上記施策の実行結果を踏まえたうえで、平成24年3月期以降を対象とした中期事業計画として策定する方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は161億99百万円となり、前連結会計年度末比4億39百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は74億31百万円となり、前連結会計年度末比30億86百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、現金及び預金が10億16百万円減少、未収入金が6億33百万円減少、短期貸付金が7億円減少したこと等によります。固定資産は87億68百万円となり、前連結会計年度末比35億26百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、のれんが33億15百万円増加したこと等によります。

負債の部では、負債合計が35億72百万円となり、前連結会計年度末比6億65百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、買掛金が1億75百万円減少、未払法人税等が2億78百万円減少、賞与引当金が1億81百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が126億27百万円となり、前連結会計年度比11億4百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、配当金の支払により3億76百万円減少しましたが、当期純利益を12億53百万円計上したことにより利益剰余金が8億76百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から77.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比10億16百万円の減少となり、当連結会計年度末には22億24百万円（前連結会計年度末比31.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億65百万円（前連結会計年度比23.4%減）のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億64百万円、減価償却費3億83百万円、たな卸資産の減少3億69百万円により増加した一方、仕入債務の減少2億36百万円、法人税等の支払12億14百万円により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億32百万円（前連結会計年度比235.1%増）のマイナスとなりました。これは主に、有価証券の償還による収入8億円、貸付金の回収による純収入7億円により増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出33億64百万円により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円（前連結会計年度比35.9%減）のマイナスとなりました。これは、配当金の支払3億75百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	64.2	65.8	73.1	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	307.3	154.3	65.9	62.0	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益分配の基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、配当性向30%を目処に業績に連動した配当を実施してまいりました。

その他の利益分配につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘・開発、人材育成、セミナー施設等への積極的投資により、収益基盤の強化・拡充を図ります。

なお、自己株式の処分・活用につきましては、サイバネットグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、期初予想どおり1株当たり700円とし、当事業年度にかかる計算書類の法定監査を経た後に、平成22年5月14日開催の取締役会で決議する予定であります。すでに、平成21年11月30日に実施済みの中間配当金1株当たり700円とあわせまして、年間配当金は1株当たり1,400円となります。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、業績予想が「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」のとおりとなるため、当期に比した安定配当には及びませんが、配当性向30%を基本に260円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

② 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

③ 事業投資によるリスク

当社グループでは、M&Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、子会社株式及びのれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合がありますが、当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、不正アクセス等への物理的、システムのなセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

⑤ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高および買掛金の一部が外貨建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

⑥ 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。当社グループではこれに対応すべく、中長期における人材の確保に注力しておりますが、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システムトラブル

予測不能な事象により会計システムなどの業務システムやネットワークインフラシステムにトラブルが起こった場合、復旧が長引くと業務に重大な支障をきたすことが考えられます。

このため、当社では、安定的な保守運営を行うために、外部データセンタの利用や復旧システムの強化など技術的な対策を講じるとともに、情報セキュリティ関連の規程を整備し、全社で安全なコンピュータシステムの構築と運用に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社9社（連結子会社6社、非連結子会社3社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとITソリューションサービスとに分類しております。

下表の「CAEソリューションサービス事業」および「ITソリューションサービス事業」という事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

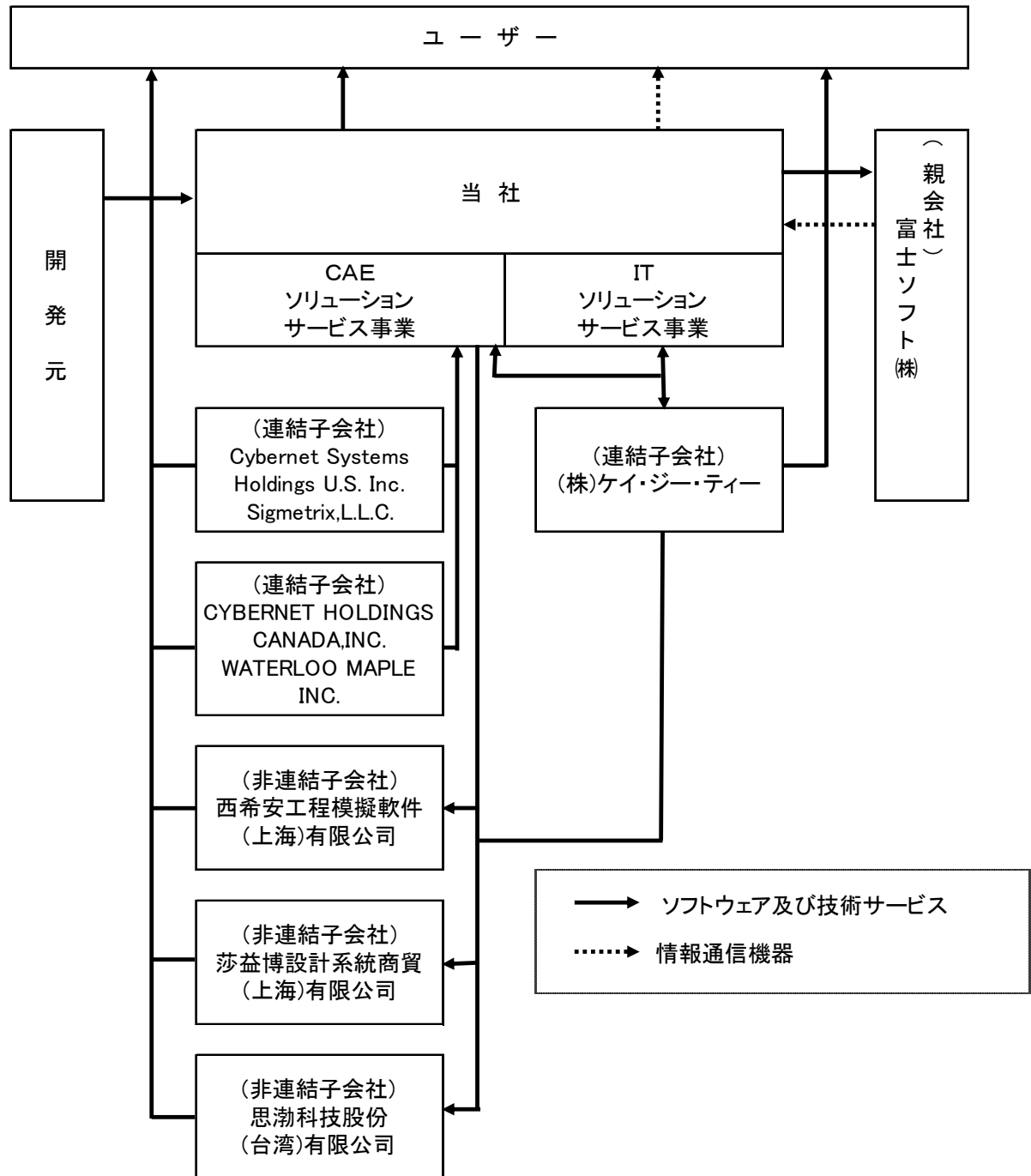
事業区分	主要な会社
CAEソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー、Sigmatix, L.L.C.、WATERLOO MAPLE INC.
ITソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー

（注1）当連結会計年度に、当社が米国に設立した当社100%出資の特別目的会社Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. を通じ、第三者割当増資引受及び持分の取得により、Sigmatix, L.L.C. を子会社化いたしました。また、当社がカナダに設立した当社100%出資の特別目的会社CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. を通じ、株式の取得により、WATERLOO MAPLE INC. を子会社化いたしました。

（注2）株式会社プラメディアは、平成21年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

詳細は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」を参照ください。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売ならびにその運営管理、保守等	被所有 53.6	当社商品の販売および技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借
(連結子会社) 株式会社ケイ・ジー・ティー ※2, 3, 5	東京都新宿区	100	CAEソリューションサービス事業 ITソリューションサービス事業	100.0	営業上の取引 資金貸付 役員の兼任2名
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. ※3	Wilmington, Delaware, U.S.A.	3,400 千USD	持株会社	100.0	役員の兼任1名
Sigmatrrix, L.L.C. ※3, 4	McKinney, Texas, U.S.A.	3,097 千USD	CAEソリューションサービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任1名
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. ※3	Toronto, Ontario, Canada	37,500 千CAD	持株会社	100.0	役員の兼任1名
WATERLOO MAPLE INC. ※3, 4	Waterloo, Ontario, Canada	37,000 千CAD	CAEソリューションサービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任1名
その他1社	—	—	—	—	—

※1. 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社であります。

4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5. 株式会社ケイ・ジー・ティーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,760,586千円
	②経常利益	△26,162千円
	③当期純利益	△97,256千円
	④純資産額	135,560千円
	⑤総資産額	702,440千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからです。

こうしたお客様向けに事業を展開する当社グループは、一貫してC A E分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、C A E分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、“The First Contact Company”という企業ビジョンを掲げ、お客様が困った時に最初に相談する企業であるため、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 徹底した顧客主義の実践
- ② 既存の主力C A Eソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み
- ④ C A Eによる受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大
- ⑤ 顧客向けC A Eエンジニア養成事業への取組み
- ⑥ アジア圏におけるグローバル展開
- ⑦ コーポレートブランドの向上
- ⑧ 社内I T化による経営効率の向上
- ⑨ コンプライアンス経営の徹底と推進
- ⑩ 人材開発

(2) 目標とする経営指標

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画について」で記載の通り、当社グループは、現行中期経営計画「Phoenix 21」について、世界的な経済環境の悪化の長期化、深刻化を受け、数値目標を一旦取下げ、中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である、安定かつ継続的な成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立に重点をおいた諸施策を優先して実行することとしております。

そのため、中長期的な目標となる指標については、設けておりませんが、安定かつ継続的な成長のためには、しっかりとした利益を生み出す事業基盤確立が欠かせないものと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、C A E分野およびI T分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。C A Eソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

- ① 徹底した顧客主義への取組み
常に“お客様への貢献”を意識し、最新技術情報の提供および電話・電子メールによるホットラインサポートの更なる充実により、信頼と安心される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。
- ② C A Eソリューションを中心とした継続的な成長
今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、熱・流体・構造解析、音響解析、制御システム設計、通信・信号処理のアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。また、大学、政府研究機関との共同研究を積極的に進め、顧客のニーズに合った最先端のC A E自社製品の開発を進めてまいります。
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み

今まで培ってきたノウハウ、M&A、国内外のネットワークにより、時代のニーズに沿った新商品およびサービスを発掘し、早期に市場に投入することで、事業の拡大を図ってまいります。

④ グローバル展開

当社グループ製品の早期立ち上げを目的として、北米及びヨーロッパへの積極的な展開を図る一方、中国をはじめとしたアジア市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海及び台湾子会社の事業を拡大するとともに、当社が提携しているCAEのグローバルな情報交換機関であるTechnology Network Alliance（本部：スイス）や、当社取扱い商品の海外開発元等を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

⑤ コーポレートブランドの確立

企業価値を高め、企業体質を強化するために、すべてのステークホルダーにとって魅力のある企業グループを築き上げ、信用と信頼を受けられるよう、コーポレートブランドの一層の発展と浸透を目指します。

⑥ 社内IT化の推進

社内ネットワークシステムの常なる最適化を追求し、満足感のある作業インフラを構築するとともに、情報資産を効率的に利用するための業務システムの導入を推進してまいります。

⑦ CSR推進

当社は取締役会において内部統制の整備に関する基本方針を定めており、適正な内部統制が維持できる経営環境の構築を推進しております。また、コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進することはもちろんのこと、2008年3月期にISO27001（情報セキュリティマネジメント）とISO14001（環境マネジメント）の認証取得を実現し、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントについて全社横断的な活動をしております。

また、社会貢献活動として、当社事業を通じた学生技術開発活動および研究機関等の新技術開発活動に対しても積極的に支援してまいります。

⑧ 人材開発

人材は当社の成長・発展に何よりも勝る財産であると考えております。社員一人ひとりの能力開発は「人材育成ポリシー」に基づいた人材育成体系を構築し、また、人事制度をはじめとする社内諸制度は「人事ポリシー」に基づいて構築されております。社員の能力向上とやりがいを創出する仕組みを導入することで、企業価値を高め、強靱な企業体質を創出してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後もCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、製造業の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

- ① 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと付加価値の高いサービスを提供してまいります。
- ② 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
- ③ CAE分野の受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業を主力事業として確立してまいります。
- ④ 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
- ⑤ 次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進し、第4、第5の主力ソフトウェアに育ててまいります。
- ⑥ 市場成長性を期待できるITソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ITソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
- ⑦ 自社開発のソフトウェアや当社取扱商品を、海外開発元や中国子会社等を通じて、欧米、アジア市場に「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
- ⑧ コンプライアンス推進に取り組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,414	2,224,951
受取手形及び売掛金	3,137,160	2,862,664
有価証券	281,956	275,049
商品及び製品	277,666	25,249
仕掛品	107,779	884
原材料及び貯蔵品	5,994	5,887
繰延税金資産	196,270	170,410
短期貸付金	1,500,000	800,000
未収入金	807,110	173,508
その他	966,392	895,252
貸倒引当金	△3,961	△2,688
流動資産合計	10,517,784	7,431,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,449	291,953
減価償却累計額	△98,649	△137,174
建物(純額)	174,800	154,779
車両運搬具	—	5,416
減価償却累計額	—	△2,845
車両運搬具(純額)	—	2,571
工具、器具及び備品	782,161	999,783
減価償却累計額	△520,204	※2 △773,092
工具、器具及び備品(純額)	261,957	226,691
有形固定資産合計	436,757	384,041
無形固定資産		
のれん	128,479	3,443,483
その他	403,047	538,860
無形固定資産合計	531,527	3,982,344
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,483,086	※1 3,857,128
繰延税金資産	645,571	396,827
出資金	※1 83,557	※1 83,457
敷金及び保証金	63,756	57,531
その他	1,100	20,146
貸倒引当金	△3,160	△12,700
投資その他の資産合計	4,273,912	4,402,391
固定資産合計	5,242,197	8,768,777
資産合計	15,759,982	16,199,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,465,418	1,290,371
未払法人税等	649,440	370,516
賞与引当金	362,659	180,824
役員賞与引当金	—	5,750
未払消費税等	60,592	2,948
前受金	721,893	857,033
その他	408,247	324,325
流動負債合計	3,668,251	3,031,769
固定負債		
退職給付引当金	520,318	472,387
役員退職慰労引当金	12,059	15,090
その他	36,777	53,136
固定負債合計	569,154	540,614
負債合計	4,237,406	3,572,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	10,839,628	11,716,583
自己株式	△732,967	△732,967
株主資本合計	12,010,661	12,887,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△521,215	△206,058
繰延ヘッジ損益	33,130	13,466
為替換算調整勘定	—	△67,460
評価・換算差額等合計	△488,085	△260,053
純資産合計	11,522,576	12,627,563
負債純資産合計	15,759,982	16,199,947

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,610,836	14,411,024
売上原価	10,611,961	※2 8,579,372
売上総利益	7,998,874	5,831,651
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,381,380	※1, ※2 4,368,043
営業利益	2,617,494	1,463,608
営業外収益		
受取利息	47,901	12,980
受取配当金	40,734	4
為替差益	—	73,636
助成金収入	12,076	18,090
その他	13,846	3,809
営業外収益合計	114,558	108,520
営業外費用		
売上割引	153	56
為替差損	155,655	—
その他	2,122	39
営業外費用合計	157,931	96
経常利益	2,574,121	1,572,032
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取補償金	—	※3 800,000
特別利益合計	1	800,000
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 6,859
固定資産除却損	※5 4,828	※5 17,332
投資有価証券評価損	5,231	1,612
のれん償却額	—	※6 14,032
事務所移転費用	—	※6 67,511
特別損失合計	10,060	107,348
税金等調整前当期純利益	2,564,062	2,264,684
法人税、住民税及び事業税	1,190,670	884,432
法人税等調整額	△9,004	126,997
法人税等合計	1,181,665	1,011,429
当期純利益	1,382,396	1,253,254

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
前期末残高	10,129,625	10,839,628
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,382,396	1,253,254
自己株式の処分	△46,563	—
当期変動額合計	710,003	876,955
当期末残高	10,839,628	11,716,583
自己株式		
前期末残高	△818,458	△732,967
当期変動額		
自己株式の処分	85,491	—
当期変動額合計	85,491	—
当期末残高	△732,967	△732,967
株主資本合計		
前期末残高	11,215,167	12,010,661
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,382,396	1,253,254
自己株式の処分	38,927	—
当期変動額合計	795,494	876,955
当期末残高	12,010,661	12,887,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△125,242	△521,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395,972	315,156
当期変動額合計	△395,972	315,156
当期末残高	△521,215	△206,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△123,163	33,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,293	△19,663
当期変動額合計	156,293	△19,663
当期末残高	33,130	13,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△67,460
当期変動額合計	—	△67,460
当期末残高	—	△67,460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△248,406	△488,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,678	228,032
当期変動額合計	△239,678	228,032
当期末残高	△488,085	△260,053
純資産合計		
前期末残高	10,966,760	11,522,576
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,382,396	1,253,254
自己株式の処分	38,927	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,678	228,032
当期変動額合計	555,815	1,104,987
当期末残高	11,522,576	12,627,563

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,564,062	2,264,684
減価償却費	448,441	383,606
のれん償却額	70,519	169,745
受取利息及び受取配当金	△88,635	△12,984
為替差損益(△は益)	1,957	10,259
固定資産売却損益(△は益)	△1	6,859
固定資産除却損	4,828	17,332
投資有価証券評価損益(△は益)	5,231	1,612
移転費用	—	67,511
売上債権の増減額(△は増加)	1,303,943	110,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,640	369,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△852,379	△236,181
未払費用の増減額(△は減少)	△133,138	△186,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119,835	△57,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	1,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,785	△178,590
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,217	5,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,177	△47,930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,767	3,031
その他	△45,319	※2 △828,991
小計	2,870,199	1,862,646
利息及び配当金の受取額	85,316	16,954
補償金の受取額	—	800,000
法人税等の支払額	△1,042,071	△1,214,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,445	1,465,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	42,725
有形固定資産の取得による支出	△104,352	△57,411
無形固定資産の取得による支出	△254,304	△325,303
有価証券の取得による支出	△2,296,722	—
有価証券の償還による収入	2,994,079	800,000
投資有価証券の取得による支出	△581,722	—
投資有価証券の償還による収入	122,920	165,400
貸付けによる支出	△2,500,000	△3,100,000
貸付金の回収による収入	2,000,000	3,800,000
保険積立金の積立による支出	△902	—
保険積立金の解約による収入	11,570	—
出資金の回収による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △3,364,221
その他	2,916	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,518	△2,032,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	38,927	—
配当金の支払額	△624,791	△375,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,864	△375,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,957	△73,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,105	△1,016,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309	3,241,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,241,414	※1 2,224,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー 株式会社プラメディア</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー Cybernet Systems Holdings U.S. Inc Sigmatrrix, L. L. C. CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. WATERLOO MAPLE INC.</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. および CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. を新たに設立し、Sigmatrrix, L. L. C. および WATERLOO MAPLE INC. (連結子会社1社を含む) を子会社化したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。</p> <p>のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>株式会社プラメディアは、平成21年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>西希安工程模擬軟件（上海）有限公司 莎益博設計系統商貿（上海）有限公司 思渤科技股份(台湾)有限公司</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（西希安工程模擬軟件（上海）有限公司、莎益博設計系統商貿（上海）有限公司、思渤科技股份(台湾)有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社プラメディアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatrrix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.（連結子会社1社含む）の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品 先入先出法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高36,777千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準の変更)</p> <p>受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ161,657千円、557千円、4,586千円です。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度28,384千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>個々のソフトウェアの特質、権利関係等に基づき勘定科目の再定義を行なった結果、前連結会計年度において流動資産の「商品」として計上していた在庫として保有する販売用ソフトウェアの一部について、当連結会計年度では流動資産の「前渡金」に計上しております。なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる当該金額は265,196千円、当連結会計年度の「前渡金」に含まれる当該金額は411,757千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社とThe MathWorks社は、販売代理店契約を平成21年6月30日をもって終了することを平成20年1月に合意しております。なお、当社グループの売上高に対して当該事業が占める割合は、38.3%(平成21年3月)です。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 83,520千円	投資有価証券(株式) 83,520千円
出資金 83,457千円	出資金 83,457千円
—————	※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与 1,762,457千円	従業員給与及び賞与 1,628,715千円
賞与引当金繰入額 239,969千円	賞与引当金繰入額 119,084千円
広告宣伝費 474,995千円	広告宣伝費 228,652千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,596千円	役員賞与引当金繰入額 5,750千円
地代家賃 522,781千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,031千円
業務委託費 365,505千円	地代家賃 450,683千円
旅費交通費 259,593千円	業務委託費 188,155千円
	支払手数料 250,403千円
	貸倒引当金繰入額 4,767千円
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
研究開発費合計 44,371千円	研究開発費合計 61,099千円
—————	※3 受取補償金は、The MathWorks社との販売代理店契約終了に伴う補償金であります。
—————	※4 固定資産売却損の内訳
	建物 3,784千円
	工具、器具及び備品 3,074千円
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
建物 1,843千円	建物 1,436千円
工具、器具及び備品 2,848千円	工具、器具及び備品 7,961千円
ソフトウェア 137千円	ソフトウェア 7,489千円
	電話加入権 444千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社本社 (株)ケイ・ジー・ティー)</td> <td>備品 ソフトウェア</td> <td>東京都 新宿区</td> <td style="text-align: right;">46,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ケイ・ジー・ティー</td> <td>のれん</td> <td>東京都 新宿区</td> <td style="text-align: right;">5,286千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プラメディア</td> <td>のれん</td> <td>東京都 中野区</td> <td style="text-align: right;">8,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社による(株)ケイ・ジー・ティーの吸収合併を決定したことに伴い、(株)ケイ・ジー・ティーの保有資産のうち当社への移動が不可能な資産等につき、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失46,823千円を計上しております。使用価値は、合併期日までの減価償却費相当額として算定しております。また、当該減損損失は原状回復費用等20,688千円とともに事務所移転費用67,511千円に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該吸収合併に伴い、(株)ケイ・ジー・ティーに対して当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額をゼロまで減額し、減損損失5,286千円をのれん償却額として特別損失に計上しております。</p> <p>また、平成21年8月1日付で、当社による(株)プラメディアの吸収合併を実行したことに伴い、同社に対して当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額をゼロまで減額し、減損損失8,746千円をのれん償却額として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額	子会社本社 (株)ケイ・ジー・ティー)	備品 ソフトウェア	東京都 新宿区	46,823千円	会社名	種類	場所	金額	(株)ケイ・ジー・ティー	のれん	東京都 新宿区	5,286千円	(株)プラメディア	のれん	東京都 中野区	8,746千円
用途	種類	場所	金額																		
子会社本社 (株)ケイ・ジー・ティー)	備品 ソフトウェア	東京都 新宿区	46,823千円																		
会社名	種類	場所	金額																		
(株)ケイ・ジー・ティー	のれん	東京都 新宿区	5,286千円																		
(株)プラメディア	のれん	東京都 中野区	8,746千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	324,000	—	—	324,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,632	—	1,215	10,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,215株は、ストック・オプションの権利の行使に対する売却であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	343,604	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	282,224	900	平成20年9月30日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,791	500	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	324,000	—	—	324,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,417	—	—	10,417

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	156,791	500	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	219,508	700	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	219,508	700	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,241,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241,414千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,241,414千円	現金及び現金同等物	3,241,414千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,224,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,951千円</td> </tr> </table> <p>※2 その他に含まれている主なものは、受取補償金800,000千円です。</p> <p>※3 持分・株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分・株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Sigmatrrix, L.L.C. (平成21年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">345,400千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△115,470千円</td> </tr> <tr> <td>シグメトリックス社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">332,233千円</td> </tr> <tr> <td>シグメトリックス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△72,049千円</td> </tr> <tr> <td>差引:シグメトリックス社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">260,184千円</td> </tr> </table> <p>WATERLOO MAPLE INC. (平成21年9月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,160千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,142,517千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△571,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△49,930千円</td> </tr> <tr> <td>メイプルソフト社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,168,512千円</td> </tr> <tr> <td>メイプルソフト社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△64,474千円</td> </tr> <tr> <td>差引:メイプルソフト社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,104,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,224,951千円	現金及び現金同等物	2,224,951千円	流動資産	102,006千円	固定資産	297千円	のれん	345,400千円	流動負債	△115,470千円	シグメトリックス社持分の取得価額	332,233千円	シグメトリックス社の現金及び現金同等物	△72,049千円	差引:シグメトリックス社取得による支出	260,184千円	流動資産	483,934千円	固定資産	163,160千円	のれん	3,142,517千円	流動負債	△571,169千円	固定負債	△49,930千円	メイプルソフト社株式の取得価額	3,168,512千円	メイプルソフト社の現金及び現金同等物	△64,474千円	差引:メイプルソフト社取得による支出	3,104,037千円
現金及び預金	3,241,414千円																																						
現金及び現金同等物	3,241,414千円																																						
現金及び預金	2,224,951千円																																						
現金及び現金同等物	2,224,951千円																																						
流動資産	102,006千円																																						
固定資産	297千円																																						
のれん	345,400千円																																						
流動負債	△115,470千円																																						
シグメトリックス社持分の取得価額	332,233千円																																						
シグメトリックス社の現金及び現金同等物	△72,049千円																																						
差引:シグメトリックス社取得による支出	260,184千円																																						
流動資産	483,934千円																																						
固定資産	163,160千円																																						
のれん	3,142,517千円																																						
流動負債	△571,169千円																																						
固定負債	△49,930千円																																						
メイプルソフト社株式の取得価額	3,168,512千円																																						
メイプルソフト社の現金及び現金同等物	△64,474千円																																						
差引:メイプルソフト社取得による支出	3,104,037千円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	4,265,885	3,396,210	△869,675
	合計	4,265,885	3,396,210	△869,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	137,092
外貨建マネー・マーケット・ファンド	144,864
外貨建非上場株式	2,587
非上場株式	768
合計	285,312
(2) 子会社株式	
子会社株式	83,520
合計	83,520

(注) 1. 表中の外貨建非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 表中の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,231千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	3,769,150	4,100,485	△331,335
外貨建上場株式	1,706	1,706	—
合計	3,770,856	4,102,191	△331,335

(注) 表中の外貨建上場株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,145千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
①取引の内容	デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
②取引に対する取組方針	為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
③取引の利用目的	外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約または通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
④取引に係るリスクの内容	為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
⑤取引に係るリスク管理体制	当社において、デリバティブ取引は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,132,172	-	1,117,133	△15,039
合計	1,132,172	-	1,117,133	△15,039

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	111,306	—	111,638	331
	合計	111,306	—	111,638	331

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	571,822	—	594,493
	合計		571,822	—	594,493

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,836,429	1,774,406	18,610,836	—	18,610,836
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	2,101	2,101	△2,101	—
計	16,836,429	1,776,508	18,612,938	△2,101	18,610,836
営業費用	12,398,791	1,953,820	14,352,612	1,640,729	15,993,341
営業利益	4,437,637	△177,312	4,260,325	△1,642,830	2,617,494
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,246,588	653,905	5,900,494	9,859,487	15,759,982
減価償却費	126,667	140,633	267,300	228,183	495,483
資本的支出	126,451	107,799	234,251	83,331	317,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、ユーザ教育
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,642,775千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,863,103千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,676,476	1,734,548	14,411,024	—	14,411,024
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	4,931	4,931	△4,931	—
計	12,676,476	1,739,480	14,415,956	△4,931	14,411,024
営業費用	9,767,295	1,808,975	11,576,271	1,371,144	12,947,415
営業利益	2,909,180	△69,494	2,839,685	△1,376,076	1,463,608
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,023,198	612,738	8,635,936	7,564,010	16,199,947
減価償却費	210,628	60,891	271,520	159,128	430,648
減損損失	360	875	1,235	45,588	46,823
資本的支出	325,828	4,971	330,800	56,131	386,931

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、数式処理・数式モデル設計ツール、複合物理モデリングツール、3次元公差マネジメントツール、光学解析・照明解析ソフトウェア、有機ELデバイスシミュレータ、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、汎用ESL合成ツール、イノベーション支援ツール、エンジニアリングサービス、CAEユニバーシティ
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,377,266千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,570,491千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,968,701	442,323	14,411,024	—	14,411,024
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	931	55,142	56,074	△56,074	—
計	13,969,633	497,466	14,467,099	△56,074	14,411,024
営業費用	11,039,482	588,357	11,627,840	1,319,575	12,947,415
営業利益	2,930,150	△90,891	2,839,259	△1,375,650	1,463,608
II 資産	4,663,204	4,089,451	8,752,655	7,447,291	16,199,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

3. 北米の営業費用には、のれん償却額90,277千円が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,377,266千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,570,491千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売ならびにその運営管理、保守等	直接 53.6	当社商品の販売および技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付 (注)	1,500,000	短期貸付金	1,500,000
							利息の受取	14,789		

(注)親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開発・販売ならびにその運営管理、保守等	直接 53.6	当社商品の販売および技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付 (注)	800,000	短期貸付金	800,000
							利息の受取	9,182		

(注)親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社プラメディア(当社の連結子会社)

事業の内容 主にプラスチック成形加工に関するCAEソフトウェアの開発、販売、技術サポートの提供

(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 サイバネットシステム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社プラメディアは、CAEソリューションサービスにおけるプラスチック成形に関するCAEソフトウェア開発・販売・技術サポートを提供しておりましたが、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法適用)

当社が米国に設立した当社100%出資の特別目的会社Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.を通じ、第三者割当増資引受及び持分の取得により、Sigmetrix, L. L. C. を子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sigmetrix, L. L. C.

事業の内容 公差解析ソフトウェアの開発、販売、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本市場で培ってきた公差解析ビジネスのノウハウとSigmetrix, L. L. C. の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、当社グループの公差解析ビジネスを国際的に発展させていくためであります。

(3) 企業結合日 平成21年7月2日

(4) 企業結合の法的形式 第三者割当増資引受及び持分の取得

(5) 結合後企業の名称 Sigmetrix, L. L. C.

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 315,117千円

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 17,116千円

取得原価 332,233千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 345,400千円

(2) 発生原因 今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 102,006千円

固定資産 297千円

資産合計 102,303千円

流動負債 115,470千円

負債合計 115,470千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	72,997千円
営業利益	△39,557千円
経常利益	△39,330千円
税金等調整前当期純利益	△39,330千円
当期純利益	△39,330千円
1株当たり当期純利益	△125.42円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

当社がカナダに設立した当社100%出資の特別目的会社CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.を通じ、株式の取得により、WATERLOO MAPLE INC.を子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 WATERLOO MAPLE INC.

事業の内容 数式処理ソフトウェアおよび複合物理モデリング環境の開発、販売、サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本市場で培ってきた数式処理ビジネスのノウハウとWATERLOO MAPLE INC.の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、グローバルな市場に向けて、ものづくりプロセスとして注目を集めるモデルベース開発手法を一層拡大し、複雑化する制御設計用モデル開発環境の強化と組込ソフトウェア開発の統合的ソリューションを実現していくためであります。

(3) 企業結合日 平成21年9月2日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 WATERLOO MAPLE INC.

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,134,270千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,242千円
取得原価		3,168,512千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 3,142,517千円
- (2) 発生原因 今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 15年間の均等償却を行っております。

5. 契約上の重要な特約等

買収後の業績に応じた譲渡価額調整事項があります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	483,934千円
固定資産	163,160千円
資産合計	647,095千円
流動負債	571,169千円
固定負債	49,930千円
負債合計	621,100千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	449,098千円
営業利益	△148,915千円
経常利益	△172,008千円
税金等調整前当期純利益	△283,347千円
当期純利益	△199,672千円
1株当たり当期純利益	△636.75円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,744.90円	1株当たり純資産額	40,268.65円
1株当たり当期純利益	4,412.20円	1株当たり当期純利益	3,996.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,410.93円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,382,396	1,253,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,382,396	1,253,254
普通株式の期中平均株式数(株)	313,312	313,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	90	—
(うち新株予約権)(株)	(90)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株 予約権679個)	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,522,576	12,627,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	11,522,576	12,627,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	313,583	313,583

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社株式会社ケイ・ジー・ティーの吸収合併

当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ケイ・ジー・ティーを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社ケイ・ジー・ティーは、CAEソリューションサービスにおける可視化ソフトウェア、医用画像処理ソフトウェア、ITソリューションサービスにおけるネットワークセキュリティソフトウェア等の開発・販売・技術サポートおよび運用に関するコンサルティングを提供しております。このたび、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会 平成22年2月23日

合併契約締結 平成22年2月23日

合併期日(効力発生日) 平成22年5月1日

(注)本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ケイ・ジー・ティーにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、当該規定により、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併の方式

サイバネットシステム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・ジー・ティーは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はございません。

④消滅会社に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ケイ・ジー・ティーは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 吸収合併消滅会社の概要

①商号 株式会社ケイ・ジー・ティー

②事業内容 科学技術計算分野への可視化ソフトウェア、医用画像処理ソフトウェア、ネットワークセキュリティソフトウェア等の開発・販売と運用に関するコンサルティング

③資本金 100,000千円(平成22年3月期)

④純資産 135,560千円(平成22年3月期)

⑤総資産 702,440千円(平成22年3月期)

⑥売上高 1,760,586千円(平成22年3月期)

⑦経常利益 △26,162千円(平成22年3月期)

⑧当期純利益 △97,256千円(平成22年3月期)

(4) 合併後の会社の名称

サイバネットシステム株式会社

(5) 合併による業績への影響

本合併は、当社が100%出資している連結子会社を吸収合併するものであるため、当社連結および単体業績に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,270	1,952,619
受取手形	44,143	32,135
売掛金	2,685,464	2,186,731
有価証券	281,956	275,049
商品及び製品	273,159	17,152
仕掛品	105,740	680
原材料及び貯蔵品	5,859	5,887
前渡金	743,522	814,614
前払費用	118,284	90,033
繰延税金資産	195,276	152,050
関係会社短期貸付金	1,530,000	830,000
未収入金	802,447	54,928
その他	80,726	36,253
貸倒引当金	△3,476	△2,210
流動資産合計	9,978,376	6,445,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,506	255,673
減価償却累計額	△86,663	△110,157
建物(純額)	170,842	145,515
工具、器具及び備品	707,042	678,265
減価償却累計額	△465,246	△492,104
工具、器具及び備品(純額)	241,796	186,161
有形固定資産合計	412,638	331,677
無形固定資産		
のれん	98,005	50,962
ソフトウェア	257,906	146,587
その他	22,422	254,112
無形固定資産合計	378,334	451,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,398,797	3,771,601
関係会社株式	398,674	3,712,731
関係会社出資金	83,457	83,457
繰延税金資産	647,756	352,684
破産更生債権等	1,100	3,276
その他	5,701	5,240
貸倒引当金	△3,160	△3,276
投資その他の資産合計	4,532,327	7,925,715
固定資産合計	5,323,299	8,709,054
資産合計	15,301,676	15,154,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,463	1,006,479
未払金	24,158	28,852
未払費用	287,309	113,664
未払法人税等	645,480	336,662
未払消費税等	74,853	—
前受金	601,395	308,589
預り金	19,043	16,359
賞与引当金	316,530	144,452
役員賞与引当金	—	5,750
その他	9,708	1,102
流動負債合計	3,198,942	1,961,913
固定負債		
退職給付引当金	520,318	472,387
その他	36,777	31,617
固定負債合計	557,095	504,004
負債合計	3,756,037	2,465,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
資本剰余金合計	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金	4,700,730	5,548,662
利益剰余金合計	10,862,690	11,710,622
自己株式	△732,967	△732,967
株主資本合計	12,033,723	12,881,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△521,215	△206,058
繰延ヘッジ損益	33,130	13,466
評価・換算差額等合計	△488,085	△192,592
純資産合計	11,545,638	12,689,062
負債純資産合計	15,301,676	15,154,980

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,765,551	12,123,054
売上原価		
商品期首たな卸高	155,089	273,159
当期商品仕入高	7,926,356	5,401,315
合計	8,081,445	5,674,474
商品期末たな卸高	273,159	17,152
商品売上原価	7,808,286	5,657,322
サービス売上原価	1,480,949	1,395,736
売上原価合計	9,289,235	7,053,058
売上総利益	7,476,315	5,069,995
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,597,465	※1, ※2 3,430,474
営業利益	2,878,849	1,639,520
営業外収益		
受取利息	18,263	10,885
有価証券利息	29,797	912
受取配当金	40,730	—
為替差益	—	84,898
その他	12,257	5,388
営業外収益合計	101,047	102,085
営業外費用		
売上割引	142	56
為替差損	155,894	—
その他	74	39
営業外費用合計	156,110	96
経常利益	2,823,786	1,741,509
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取補償金	—	※3 800,000
特別利益合計	1	800,000
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 6,859
固定資産除却損	※5 4,607	※5 15,659
関係会社株式評価損	—	201,697
抱合せ株式消滅差損	—	54,894
特別損失合計	4,607	279,110
税引前当期純利益	2,819,180	2,262,398
法人税、住民税及び事業税	1,186,705	901,839
法人税等調整額	△12,657	136,328
法人税等合計	1,174,047	1,038,168
当期純利益	1,645,132	1,224,230

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,053,856	64.5	912,364	66.6
II 経費	※1	579,985	35.5	456,929	33.4
当期総サービス費用		1,633,841	100.0	1,369,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		105,740	
合計		1,633,841		1,475,034	
期末仕掛品たな卸高		105,740		680	
他勘定振替高	※2	47,151		78,617	
当期サービス売上原価		1,480,949		1,395,736	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
地代家賃	207,675	198,633
外注制作費	97,446	84,239
旅費交通費	81,169	52,811
業務委託費	71,055	44,873
減価償却費	19,808	22,547

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア	22,989	10,567
販売支援活動費	23,438	36,771
研究開発費	724	31,278
計	47,151	78,617

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
資本剰余金合計		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,960	71,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,960	71,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,090,000	6,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,090,000	6,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,727,991	4,700,730
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,645,132	1,224,230
自己株式の処分	△46,563	—
当期変動額合計	972,739	847,931
当期末残高	4,700,730	5,548,662
利益剰余金合計		
前期末残高	9,889,951	10,862,690
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,645,132	1,224,230
自己株式の処分	△46,563	—
当期変動額合計	972,739	847,931
当期末残高	10,862,690	11,710,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△818,458	△732,967
当期変動額		
自己株式の処分	85,491	—
当期変動額合計	85,491	—
当期末残高	△732,967	△732,967
株主資本合計		
前期末残高	10,975,493	12,033,723
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,645,132	1,224,230
自己株式の処分	38,927	—
当期変動額合計	1,058,230	847,931
当期末残高	12,033,723	12,881,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△125,268	△521,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395,946	315,156
当期変動額合計	△395,946	315,156
当期末残高	△521,215	△206,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△123,163	33,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,293	△19,663
当期変動額合計	156,293	△19,663
当期末残高	33,130	13,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△248,432	△488,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,652	295,492
当期変動額合計	△239,652	295,492
当期末残高	△488,085	△192,592
純資産合計		
前期末残高	10,727,060	11,545,638
当期変動額		
剰余金の配当	△625,829	△376,299
当期純利益	1,645,132	1,224,230
自己株式の処分	38,927	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,652	295,492
当期変動額合計	818,577	1,143,424
当期末残高	11,545,638	12,689,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高36,777千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 (3) ヘッジ方針 為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準の変更)</p> <p>受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度5,701千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>個々のソフトウェアの特質、権利関係等に基づき勘定科目の再定義を行なった結果、前事業年度において流動資産の「商品及び製品」として計上していた在庫として保有する販売用ソフトウェアの一部について、当事業年度では流動資産の「前渡金」に計上しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」に含まれる当該金額は265,196千円、当事業年度の「前渡金」に含まれる当該金額は411,757千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社とThe MathWorks社は、販売代理店契約を平成21年6月30日をもって終了することを平成20年1月に合意しております。なお、当社の売上高に対して当該事業が占める割合は、42.6%(平成21年3月期)であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は65.5%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は34.5%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,650千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,492,844千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,311千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">440,786千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">480,246千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">309,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table>	役員報酬	103,650千円	従業員給与及び賞与	1,492,844千円	賞与引当金繰入額	217,776千円	退職給付費用	51,879千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,928千円	減価償却費	205,311千円	広告宣伝費	440,786千円	地代家賃	480,246千円	業務委託費	309,533千円	貸倒損失	178千円	<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は63.5%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は36.5%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,295千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,264,647千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,534千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">181,115千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">181,057千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">400,717千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">158,960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">224,652千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,295千円	従業員給与及び賞与	1,264,647千円	賞与引当金繰入額	99,026千円	退職給付費用	47,534千円	役員賞与引当金繰入額	5,750千円	減価償却費	181,115千円	広告宣伝費	181,057千円	地代家賃	400,717千円	業務委託費	158,960千円	支払手数料	224,652千円	貸倒損失	60千円	貸倒引当金繰入額	26千円
役員報酬	103,650千円																																												
従業員給与及び賞与	1,492,844千円																																												
賞与引当金繰入額	217,776千円																																												
退職給付費用	51,879千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,928千円																																												
減価償却費	205,311千円																																												
広告宣伝費	440,786千円																																												
地代家賃	480,246千円																																												
業務委託費	309,533千円																																												
貸倒損失	178千円																																												
役員報酬	92,295千円																																												
従業員給与及び賞与	1,264,647千円																																												
賞与引当金繰入額	99,026千円																																												
退職給付費用	47,534千円																																												
役員賞与引当金繰入額	5,750千円																																												
減価償却費	181,115千円																																												
広告宣伝費	181,057千円																																												
地代家賃	400,717千円																																												
業務委託費	158,960千円																																												
支払手数料	224,652千円																																												
貸倒損失	60千円																																												
貸倒引当金繰入額	26千円																																												
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費合計</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> </table>	研究開発費合計	812千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費合計</td><td style="text-align: right;">31,278千円</td></tr> </table>	研究開発費合計	31,278千円																																								
研究開発費合計	812千円																																												
研究開発費合計	31,278千円																																												
	<p>※3 受取補償金は、The Mathworks社との販売代理店契約終了に伴う補償金であります。</p>																																												
	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,074千円</td></tr> </table>	建物	3,784千円	工具、器具及び備品	3,074千円																																								
建物	3,784千円																																												
工具、器具及び備品	3,074千円																																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> </table>	建物	1,843千円	工具、器具及び備品	2,626千円	ソフトウェア	137千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">838千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,331千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,489千円</td></tr> </table>	建物	838千円	工具、器具及び備品	7,331千円	ソフトウェア	7,489千円																																
建物	1,843千円																																												
工具、器具及び備品	2,626千円																																												
ソフトウェア	137千円																																												
建物	838千円																																												
工具、器具及び備品	7,331千円																																												
ソフトウェア	7,489千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	11,632	—	1,215	10,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,215株はストック・オプションの権利行使に対する売却であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,417	—	—	10,417

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社株式会社ケイ・ジー・ティーの吸収合併

当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ケイ・ジー・ティーを吸収合併することを決議いたしました。当該合併に関する詳細は、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月18日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 内藤 達也 (現 富士ソフト株式会社 企画部経財室長)

2. 退任予定監査役

監査役 中島 俊吉 (現 富士ソフト株式会社 グループ会社統括室主任)

(注) 新任監査役候補者内藤達也氏および退任予定監査役中島俊吉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。